

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人口集中地区	人口	人	口
27年		498,109人		40.16 km ²		12,404人				498,109人	31.4.1	519,259人	
22年		460,819人		39.94 km ²		11,538人				460,819人	30.4.1	514,532人	

区	分	平成30年度	平成29年度	増減率	区	分	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	193,991,713	201,766,490	△ 3.9	基準財政需要額		113,673,560	112,647,244
歳出総額	B	188,828,925	196,936,202	△ 4.1	基準財政収入額		55,437,998	54,767,589
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	5,162,788	4,830,288	6.9	標準財政規模		122,199,041	120,964,851
翌年度に繰り越すべき財源	D	142,087	0	皆増	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	5,020,701	4,830,288	3.9	財政力指数		0.49	0.49
単年度収支	F	190,413	190,953		実質収支比率		4.1%	4.0%
積立金	G	2,419,066	2,323,571	4.1	経常収支比率		77.5%	73.7%
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		27,204,452	28,391,704
積立金取崩し額	I	4,300,000	4,600,000	△ 6.5	債務負担行為額		6,390,644	3,843,934
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△ 1,690,521	△ 2,085,476					

平成30年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準	
区	分	平成30年度	平成29年度	区	分	平成30年度	平成29年度
実質赤字比率		— % 〔 11.25 % 〕	— % 〔 11.25 % 〕	実質公債費比率		△ 4.2 % 〔 25.0 % 〕	△ 4.4 % 〔 25.0 % 〕
連結実質赤字比率		— % 〔 16.25 % 〕	— % 〔 16.25 % 〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 % 〕	— % 〔 350.0 % 〕

職員数等の状況							積立金の状況	区分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計
区	分	31.4.1			30.4.1							
		職員数	一人当り平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当り平均給料月額						
普通会計	一般職員	2,493	303,804	81	2,496	304,491	29年度末現在高	千円	千円	千円	千円	107,120,532
	うち技能労務	293	295,384	0	315	294,639						
	教育公務員	108	316,503	6	111	315,407						
	臨時職員	0	—	0	0	—						
	小計	2,601	304,332	87	2,607	304,955						
その他の会計	104	294,754	8	101	295,226	30年度調整額	千円	千円	千円	千円	8,975,487	
合計	2,705	303,964	95	2,708	304,592							27,787,266

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	52,174,058	26.9	3.6	人 件 費	25,267,604	13.4	0.2	23,332,222	23,051,082	18.4
地 方 譲 与 税	675,361	0.3	1.2	うち職員給	17,508,894	9.3	△ 0.3	16,513,281	16,510,334	13.2
利 子 割 交 付 金	203,105	0.1	7.8	うち退職金	1,785,721	0.9	16.6	1,785,721	1,545,967	1.2
配 当 割 交 付 金	677,676	0.3	△ 12.9	扶 助 費	63,578,105	33.7	2.0	27,120,519	26,667,250	21.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	555,141	0.3	△ 29.1	公 債 費	2,079,348	1.1	△ 2.7	2,078,929	2,078,929	1.7
地 方 消 費 税 交 付 金	10,348,770	5.3	△ 14.7	元 利 償 還 金	2,079,348	1.1	△ 2.7	2,078,929	2,078,929	1.7
コ ー プ 場 利 用 税 交 付 金	22,764	0.0	△ 0.2	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	406,241	0.2	5.2	義 務 的 経 費 計	90,925,057	48.2	1.4	52,531,670	51,797,261	41.3
地 方 特 例 交 付 金	367,305	0.2	13.6	物 件 費	33,308,836	17.6	3.3	29,725,314	28,012,208	22.4
財 政 調 整 交 付 金	59,602,752	30.7	0.4	維 持 補 修 費	2,121,729	1.1	1.7	1,974,708	1,974,708	1.6
普通交付金	58,235,562	30.0	0.6	補 助 費 等	10,234,733	5.4	△ 1.2	7,914,518	5,647,994	4.5
特別交付金	1,367,190	0.7	△ 9.4	積 立 金	22,387,659	11.9	△ 1.4	22,068,532		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,741	0.0	△ 9.4	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	125,075,914	64.5	0.0	貸 付 金	468,196	0.2	△ 3.8	0	0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	3,658,437	1.9	5.1	繰 出 金	12,614,163	6.7	△ 9.7	10,198,735	9,674,653	7.7
使 用 料	3,061,902	1.6	△ 1.5	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	815,838	0.4	2.7	そ の 他 経 費 計	81,135,316	43.0	△ 0.9	71,881,807	45,309,563	36.2
国 庫 支 出 金	30,593,529	15.8	△ 4.4	普 通 建 設 事 業 費	16,768,552	8.9	△ 33.9	7,967,691		
都 支 出 金	13,315,646	6.9	9.8	補助事業費	3,515,758	1.9	△ 23.7	887,277		
財 産 収 入	236,006	0.1	22.1	単 独 事 業 費	13,252,794	7.0	△ 36.2	7,080,414	97,106,824 千円	
寄 附 金	532,778	0.3	△ 20.0	うち人件費	240,996	0.1	△ 37.1	206,435		
繰 入 金	8,975,487	4.6	△ 42.9	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	4,830,288	2.5	4.1	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	2,332,288	1.2	8.7	投 資 的 経 費 計	16,768,552	8.9	△ 33.9	7,967,691		
地 方 債	563,600	0.3	△ 68.6							
特 定 財 源 計	68,915,799	35.5	△ 10.1							
合 計	193,991,713	100.0	△ 3.9	合 計	188,828,925	100.0	△ 4.1	132,381,168		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	875,500	0.5	1.1	特 別 区 民 税	48,253,732	92.5	3.9
総 務 費	32,774,503	17.4	0.4	軽 自 動 車 税	172,772	0.3	1.3
民 生 費	98,815,370	52.3	1.7	特 別 区 た ば こ 税	3,668,687	7.0	△ 0.6
衛 生 費	13,844,205	7.3	△ 0.7	釵 産 税	0	0.0	—
労 働 費	185,296	0.1	5.7	入 湯 税	78,867	0.2	△ 3.1
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—
商 工 費	1,035,210	0.5	11.8	合 計	52,174,058	100.0	3.6
土 木 費	8,970,311	4.8	10.3	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	1,193,995	0.6	△ 6.8	現 年 課 税 分 (%)	99.2	滞 納 繰 越 分 (%)	46.6
教 育 費	29,055,158	15.4	△ 26.8	合 計 (%)			
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	98.5			
公 債 費	2,079,377	1.1	△ 2.7	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
諸 支 出 金	0	0.0	—	区 分	決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計
合 計	188,828,925	100.0	△ 4.1				繰 入 繰 出 額
				国 民 健 康 保 険 歳 入	50,325,754	△ 15.6	3,053,288
				事 業 会 計 歳 出	48,978,330	△ 12.0	0
				後 期 高 齢 者 医 療 歳 入	5,654,460	6.9	1,094,678
				事 業 会 計 歳 出	5,556,535	7.1	0
				介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業) 歳 入	32,436,732	3.6	4,538,858
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	31,331,503	3.4	0
				介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス) 歳 入	115,764	4.6	6,411
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	115,764	4.6	0
				公 営 企 業 会 計 歳 入	85,168	△ 5.1	639
				(介 護 サ ー ビ ス) 歳 出	85,168	△ 5.1	0
				公 営 企 業 会 計 (駐 車 場) 歳 入	—	—	—
				(駐 車 場) 歳 出	—	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。